

科学研究費助成事業(学術研究助成基金助成金)(基盤研究(C)(一般))研究代表者所属研究機関変更届

平成 28年 9月 1日

独立行政法人日本学術振興会理事長 殿

〇〇大学・〇〇学部・教授 〇〇〇〇 [印]

研究者番号	1	0	7	6	5	4	3	2
-------	---	---	---	---	---	---	---	---

このたび、下記のとおり所属研究機関を変更しましたので報告します。

記

1. 課題番号

1	5	K	3	4	5	6	7
---	---	---	---	---	---	---	---

2. 研究課題名 〇〇〇〇〇〇〇に関する研究

3. 交付決定額 5,460,000 円
 直接経費 4,200,000 円
 間接経費 1,260,000 円

4. 補助事業期間 平成27年度～平成30年度

5. 変更前の研究代表者所属研究機関・部局・職(及びその番号)
 ▲▲大学・▲▲学部・准教授

研究機関番号	部局番号	職番号
1 2 3 4 5	2 3 1	2 7

6. 変更後の研究代表者所属研究機関・部局・職(及びその番号)
 〇〇大学・〇〇学部・教授

研究機関番号	部局番号	職番号
2 3 4 6 7	2 1 2	

7. 事実発生年月日(転入日)
 平成28年9月1日

8. 本補助事業に関する確認事項
- (1) 事実発生日までに受領している助成金の支出状況
 (1 = 全額(分担金を含む。)支出済み(支出予定の金額を含む。) 2 = 未使用額あり)
 - (2) 当該補助事業にかかる当該年度の実施状況報告書又は実績報告書の提出先
 (1 = 変更前の機関 2 = 変更後の機関)
 - (3) 間接経費交付決定額変更申請書(様式F-16)の提出有無
 (1 = 提出有(間接経費の返還) 2 = 提出有(間接経費の追加交付) 3 = 提出無)
 - (4) 後期分の助成金を未受領の場合の受領委任先
 (1 = 変更前の機関 2 = 変更後の機関 3 = 該当無(前期に一括請求している場合))
- ※「2」を選択した場合の受領委任先について
 さきに交付の決定の通知があった科学研究費助成事業(学術研究助成基金助成金)について既に受領委任している金額のうち、下記後期分の受領方を以下のとおり変更いたします。

平成29年4月1日付変更(転入)の場合は「2」を選択すること。
 ※平成30年度に提出予定の平成29年度の報告書の提出先の確認のため。

後期分請求額(直接経費+間接経費)	390,000 円
	変更前
研究機関名(学校法人名※) (※学校法人理事長に委任する場合併記)	▲▲大学 ()
研究機関代表者 職・氏名	学長 ■■ ■■

国際共同研究加速基金(国際共同研究強化)の課題の場合、及び、平成29年度の支払請求書において前期に一括請求している場合は「3」が自動表示される。

様式 F-10 [作成上の注意] (電子申請システム対応用)

<対応事業>

基盤研究 (C)、若手研究 (B)、挑戦的萌芽研究・・・平成23年度以降採択のみ

若手研究 (A)・・・平成24年度から平成26年度採択のうち、直接経費の配分総額が500万円以下の研究課題のみ

基盤研究 (B)・・・平成24年度から平成26年度採択のうち、直接経費の配分総額が500万円以下の研究課題、及び平成27年度以降に採択された審査区分「特設分野研究」の研究課題

国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化、国際活動支援班)

本様式は、研究代表者が科学研究費補助金取扱規程第2条に規定する研究機関へ異動した場合に、電子申請システムにアクセスして直接入力を行い、作成、送信、提出すること。変更後の研究機関を経由して速やかに提出すること。

電子申請システムにおける入力にあたっては、文字化けの発生や別の文字として認識される場合があるため、JIS第1水準及び第2水準以外の文字コードや特殊フォントは使用しないこと。

提出にあたっては、電子申請システム上で「確認完了・送信」処理を行い、研究代表者所属機関変更届のデータを、変更後の所属研究機関を通して日本学術振興会に送信するとともに、電子申請システムにより作成した様式を印刷して押印 (または署名) の上、その紙媒体を、変更後の所属研究機関を通して日本学術振興会に提出すること。

なお、紙媒体の提出にあたっては、以下について留意すること。

- ・ A4判 (縦長) ・ 両面印刷すること。
- ・ 押印 (または署名) をすること。なお、研究代表者の印は、印肉を使用して押印するものとする。
- ・ 右上に印字されている版数が、電子申請システム上で最後に送信した研究代表者所属機関変更届の版数と一致しているか確認すること。
- ・ **様式D-2-1 (国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化) の場合は様式D-2-2) 「交付申請書」の写を一部添付すること。その他、提出時に添付すべき書類は「様式提出時 添付書類一覧 (基金用)」を参照すること。**

【注意事項】

電子申請システムの入力にあたっては、「電子申請システム研究者向け操作手引 (学術研究助成基金助成金) (交付内定時・決定後用)」 (<http://www-shinsei.jps.go.jp/kaken/topkakenhi/download-ka.html>) を参照すること。

所属研究機関変更等の入力

1. 研究課題情報

「研究代表者氏名」、「研究者番号」、「課題番号」、「研究課題名」、「交付決定額」、「補助事業期間」については、自動表示される。

2. 変更前の所属機関情報等の確認

本欄の研究代表者の情報は、日本学術振興会に届け出済みの最新の所属機関情報等が自動表示される。

「部局」欄について、自動表示されている部局名が実際に所属する部局名と異なる場合は、実際に所属していた部局の名称を入力すること。(部局レベルの所属がない場合は名称欄に全角スペースを入力すること。)

「職」欄について、自動表示されている職名が実際の職名と異なる場合は、必ず実際の職名を入力すること。

3. 変更後の所属機関情報の確認

本様式の作成時点での情報が自動表示されるので、情報に誤りがある場合は、機関担当者等に e-Rad の登録情報の修正を依頼すること。「部局」欄について、自動表示されている部局名が実際に所属する部局名と異なる場合は、実際に所属する部局の名称を入力すること。(部局レベルの所属がない場合は名称欄に全角スペースを入力すること。)

「職」欄について、自動表示されている職名が実際の職名と異なる場合は、必ず実際の職名を入力すること。

4. 事実発生年月日（転入日）

研究代表者が研究機関を変更した日をプルダウンから選択すること。

5. 本補助事業に関する確認事項

(1)～(4)のそれぞれの事項について、該当する番号(1～3)を選択すること。

・(2)について

4月1日付けで研究機関を変更した場合には、「2」を選択すること。ただし、前年度の実施状況報告書については、変更前の研究機関から提出すること。

例：平成29年4月1日付けの変更であれば、平成29年度に提出する平成28年度の実施状況報告書は変更前の研究機関から、平成30年度に提出する平成29年度の実施状況報告書又は実績報告書は変更後の研究機関から提出すること。

・(4)について

支払請求書(様式D-4-1又はF-2)により請求した当該年度後期分の助成金を受領していない場合で、変更前の所属研究機関が助成金の受領を希望する場合には「1」を選択し、変更後の所属研究機関が助成金の受領を希望する場合には「2」を選択すること。なお、「2」を選択した場合には、受領委任先等が自動で作成される。

また、国際共同研究加速基金(国際共同研究強化)の研究課題、及び、後期分の支払いがない研究課題については、「3」が自動選択される。

6. 実績報告書の提出先が「変更前の研究機関」であって、かつ、「本年度で終了」する研究課題については、本様式を提出する必要はない。